

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第53期（決算日2018年7月10日） 第54期（決算日2018年10月10日）

作成対象期間（2018年4月11日～2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配 金 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
45期(2016年7月11日)	10,590	30	△ 1.5	1,255.79	△ 1.9	96.4	—	34,100
46期(2016年10月11日)	11,519	70	9.4	1,356.35	8.0	96.6	—	35,408
47期(2017年1月10日)	13,088	300	16.2	1,542.31	13.7	97.5	—	37,745
48期(2017年4月10日)	12,758	70	△ 2.0	1,499.65	△ 2.8	96.4	—	35,848
49期(2017年7月10日)	13,350	350	7.4	1,615.48	7.7	97.5	—	36,106
50期(2017年10月10日)	13,858	70	4.3	1,695.14	4.9	97.3	—	36,581
51期(2018年1月10日)	15,092	450	12.2	1,892.11	11.6	98.6	—	37,589
52期(2018年4月10日)	13,738	70	△ 8.5	1,731.94	△ 8.5	97.5	—	34,248
53期(2018年7月10日)	13,172	300	△ 1.9	1,716.13	△ 0.9	97.8	—	32,420
54期(2018年10月10日)	13,749	70	4.9	1,763.86	2.8	97.2	—	33,645

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	
第53期	(期 首) 2018年4月10日	円 13,738	% —	1,731.94	% —	% 97.5
	4 月末	14,068	2.4	1,777.23	2.6	97.1
	5 月末	13,649	△0.6	1,747.45	0.9	96.9
	6 月末	13,525	△1.6	1,730.89	△0.1	96.8
	(期 末) 2018年7月10日	13,472	△1.9	1,716.13	△0.9	97.8
第54期	(期 首) 2018年7月10日	13,172	—	1,716.13	—	97.8
	7 月末	13,498	2.5	1,753.29	2.2	96.9
	8 月末	13,373	1.5	1,735.35	1.1	96.7
	9 月末	14,114	7.2	1,817.25	5.9	97.2
	(期 末) 2018年10月10日	13,819	4.9	1,763.86	2.8	97.2

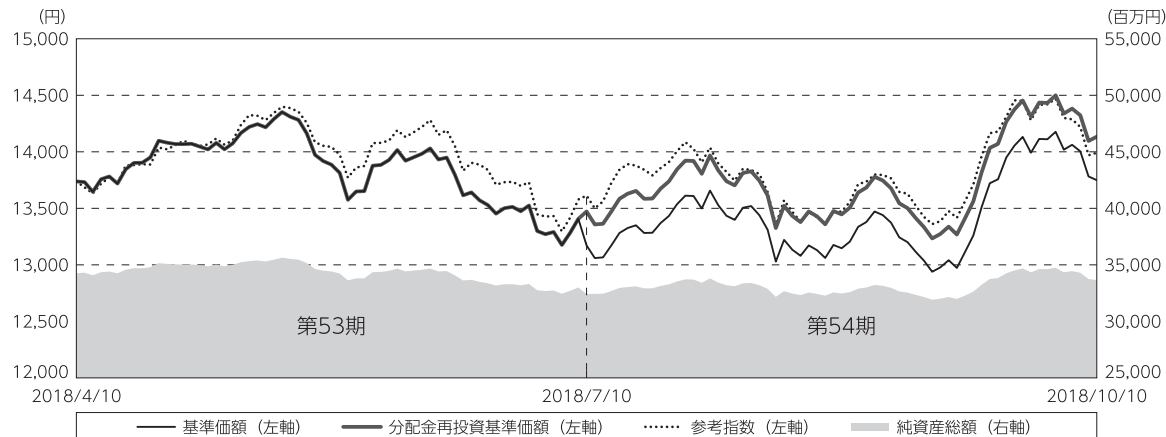
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第53期首：13,738円

第54期末：13,749円 (既払分配金 (税込み) : 370円)

騰 落 率： 2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年4月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数は、作成期首 (2018年4月10日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第53期首13,738円から第54期末13,749円 (分配後) となりました。なお、第53期に300円、第54期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると381円の値上がりとなりました。

第53期

(上昇) 2018年3月期通期決算が概ね好調に推移したこと

(下落) トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を発表し、中国政府も対抗措置として追加関税を発表したことから、貿易摩擦の懸念が高まったこと

第54期

(上昇) 2018年度4-6月期決算が堅調に推移したこと

(下落) 米国との関係悪化などを背景としてトルコの通貨危機深刻化への懸念が高まったこと

(上昇) 米中の貿易摩擦の懸念がいったん後退したことや、円安ドル高が進行したこと

○投資環境

当作成期首から4月下旬にかけては、日米首脳会談において米国が貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだことや、米国企業の堅調な決算が好感され米国株式市場が上昇したことなどをを受けて、国内株式市場においても2018年3月期通期決算が好調だった銘柄を中心に幅広い銘柄が買われました。5月上旬には、4月の米雇用統計で失業率が18年ぶりの低水準になったことで米国株式市場が上昇したことも、国内株式市場を押し上げました。

5月下旬にはトランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再燃したことなどから、国内株式市場は下落に転じました。月末にかけてはイタリアにおける政局不安からユーロが大幅下落したことなどをを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。6月に入ると米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだことなどをを受けて、国内株式市場は一時反発する場面もありましたが、中旬以降はトランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し、中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、再び下落しました。

7月に入ると、米国の中国製品に対する関税発動が悪材料の出尽くしと受け取られたことや、米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道を受けて貿易摩擦への懸念が和らいだことなどから国内株式市場は上昇しました。その後も国内企業の2018年4-6月期の決算が好調だったことなどをを受けて堅調に推移しました。

8月上旬には、トランプ米大統領がトルコからの輸入関税を引き上げるとするなど攻撃的な姿勢を強め、トルコの通貨危機深刻化への懸念が高まったことなどを背景として、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場は下落しました。8月中旬から9月上旬にかけて国内株式市場は一時反発する場面もありましたが、トランプ米大統領の強硬姿勢報道を受けた日米貿易問題への警戒感の高まりや、国内で相次いで発生した災害の影響が懸念されたことなどから下落しました。

9月中旬から当作成期末にかけては、米中の貿易協議再開への期待から貿易摩擦の懸念がいったん後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと、円安ドル高が進行したことなどをを受けて、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔日本好配当株投信〕

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第53期末97.8%、第54期末97.2%としました。

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第54期末には97.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

①医薬品

キョーリン製薬ホールディングス、武田薬品工業を買い付け

②陸運業

日本通運、西日本旅客鉄道を買い付け

③石油・石炭製品

昭和シェル石油を買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器

カシオ計算機、村田製作所を売却

②保険業

SOMPOホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングスを売却

③情報・通信業

NTTドコモ、トレンドマイクロを売却

＜業種構成の特徴＞

①予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、輸送用機器、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'18年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第53期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－0.9%となったのに対して、基準価額は－1.9%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった石油・石炭製品、卸売業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった村田製作所、東京海上ホールディングスなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったしまむら、日産自動車などが市場平均より値下がりしたこと

第54期

参考指数の騰落率が+2.8%となったのに対して、基準価額は+4.9%となりました。

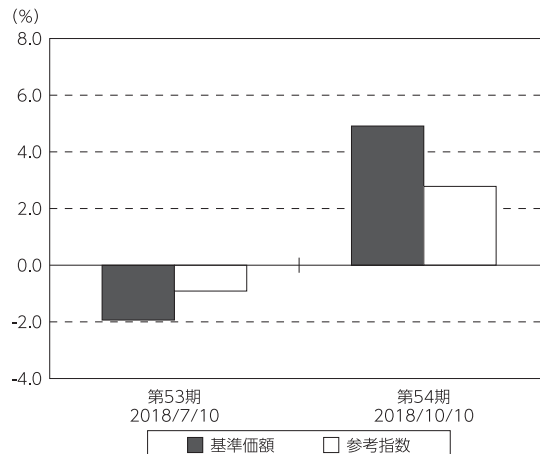
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった石油・石炭製品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった三菱商事、日立金属などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かったポーラ・オルビスホールディングス、東京応化工業などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第53期は1万口当たり300円、第54期は1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第53期	第54期
	2018年4月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年10月10日
当期分配金	300	70
(対基準価額比率)	2.227%	0.507%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	300	—
翌期繰越分配対象額	7,187	7,268

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 米中貿易摩擦の激化をうけて、IMF（国際通貨基金）が2018年と2019年の世界経済の成長率見通しを引き下げるなど、経済状況の見通しは先行き不透明な状況が続いています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

〔日本好配当株投信〕

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 4 月11日～2018年10月10日)

項 目	第53期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.596	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(37)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.022)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.620	
作成期間の平均基準価額は、13,704円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 4 月11日～2018年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第53期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 179,004	千円 453,100	千口 851,521	千円 2,182,600

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年4月11日～2018年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第53期～第54期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,136,851千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,820,623千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月11日～2018年10月10日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第53期～第54期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,385	百万円 1,660	% 30.8	百万円 6,751	百万円 1,573	% 23.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第53期～第54期
売買委託手数料総額 (A)	7,489千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,044千円
(B) / (A)	27.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第52期末	第54期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 13, 291, 563	千口 12, 619, 046	千円 33, 595, 688

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 33, 595, 688	% 99. 0
コール・ローン等、その他	353, 628	1. 0
投資信託財産総額	33, 949, 316	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末
	2018年 7 月10日現在	2018年10月10日現在
(A) 資産	33, 275, 291, 059 円	33, 949, 316, 404 円
コール・ローン等	906, 476, 010	341, 127, 606
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	32, 356, 315, 049	33, 595, 688, 798
未収入金	12, 500, 000	12, 500, 000
(B) 負債	854, 442, 851	304, 287, 866
未払収益分配金	738, 403, 414	171, 292, 554
未払解約金	14, 034, 692	33, 447, 382
未払信託報酬	101, 725, 499	99, 276, 593
未払利息	1, 843	615
その他未払費用	277, 403	270, 722
(C) 純資産総額(A－B)	32, 420, 848, 208	33, 645, 028, 538
元本	24, 613, 447, 162	24, 470, 364, 949
次期繰越損益金	7, 807, 401, 046	9, 174, 663, 589
(D) 受益権総口数	24, 613, 447, 162口	24, 470, 364, 949口
1万口当たり基準価額(C／D)	13, 172円	13, 749円

(注) 第53期首元本額は24,929,228,119円、第53～54期中追加設定元本額は447,907,285円、第53～54期中一部解約元本額は906,770,455円、1口当たり純資産額は、第53期1.3172円、第54期1.3749円です。

○損益の状況

項 目	第53期	第54期
	2018年4月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 22,201	△ 19,611
支払利息	△ 22,201	△ 19,611
(B) 有価証券売買損益	△ 557,486,454	1,681,962,397
売買益	12,000,946	1,698,843,477
売買損	△ 569,487,400	△ 16,881,080
(C) 信託報酬等	△ 102,002,902	△ 99,547,315
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 659,511,557	1,582,395,471
(E) 前期繰越損益金	6,966,621,774	5,464,429,558
(F) 追加信託差損益金	2,238,694,243	2,299,131,114
(配当等相当額)	(7,967,133,528)	(8,049,447,628)
(売買損益相当額)	(△5,728,439,285)	(△5,750,316,514)
(G) 計 (D + E + F)	8,545,804,460	9,345,956,143
(H) 収益分配金	△ 738,403,414	△ 171,292,554
次期繰越損益金 (G + H)	7,807,401,046	9,174,663,589
追加信託差損益金	2,238,694,243	2,299,131,114
(配当等相当額)	(7,967,181,950)	(8,049,758,883)
(売買損益相当額)	(△5,728,487,707)	(△5,750,627,769)
分配準備積立金	9,722,840,153	9,735,847,878
繰越損益金	△4,154,133,350	△2,860,315,403

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年4月11日～2018年10月10日) は以下の通りです。

項 目	第53期	第54期
	2018年4月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	367,661,643円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,967,181,950円	8,049,758,883円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	10,461,243,567円	9,539,478,789円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	18,428,425,517円	17,956,899,315円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	7,487円	7,338円
g. 分配金	738,403,414円	171,292,554円
h. 分配金 (1 万口当たり)	300円	70円

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期
1 万口当たり分配金（税込み）	300円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2018年10月10日）

作成対象期間（2017年10月11日～2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 率					
	円	%		%	%	百万円	
10期(2014年10月10日)	16, 106	10. 3	1, 243. 09	5. 5	96. 6	—	42, 842
11期(2015年10月13日)	20, 229	25. 6	1, 503. 13	20. 9	96. 1	—	42, 346
12期(2016年10月11日)	19, 290	△ 4. 6	1, 356. 35	△ 9. 8	96. 7	—	35, 352
13期(2017年10月10日)	24, 909	29. 1	1, 695. 14	25. 0	97. 4	—	36, 548
14期(2018年10月10日)	26, 623	6. 9	1, 763. 86	4. 1	97. 4	—	33, 595

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%
2017年10月10日	24, 909	—	1, 695. 14	—	97. 4
10月末	25, 836	3. 7	1, 765. 96	4. 2	97. 3
11月末	26, 108	4. 8	1, 792. 08	5. 7	97. 4
12月末	26, 935	8. 1	1, 817. 56	7. 2	97. 0
2018年 1 月末	27, 231	9. 3	1, 836. 71	8. 4	97. 6
2 月末	26, 104	4. 8	1, 768. 24	4. 3	97. 7
3 月末	25, 449	2. 2	1, 716. 30	1. 2	97. 5
4 月末	26, 348	5. 8	1, 777. 23	4. 8	97. 3
5 月末	25, 591	2. 7	1, 747. 45	3. 1	97. 0
6 月末	25, 382	1. 9	1, 730. 89	2. 1	96. 9
7 月末	25, 946	4. 2	1, 753. 29	3. 4	97. 1
8 月末	25, 732	3. 3	1, 735. 35	2. 4	96. 9
9 月末	27, 183	9. 1	1, 817. 25	7. 2	97. 3
(期 末)					
2018年10月10日	26, 623	6. 9	1, 763. 86	4. 1	97. 4

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.9%の上昇

基準価額は、期首24,909円から期末26,623円に1,714円の上昇となりました。

①の局面（期首～'18年1月中旬）

（上昇）安倍政権による政策維持期待が高まったこと

（上昇）米国の税制改革法案の進展などから米国株式市場が大きく上昇したこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

（下落）米国の長期金利が大きく上昇し、リスク回避の動きが強まったこと

（下落）米国の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

（上昇）2018年3月期通期決算が概ね好調に推移したこと

（下落）トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を発表し、中国政府も対抗措置として追加関税を発表したことから、貿易摩擦の懸念が高まったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（上昇）2018年度4～6月期決算が堅調に推移したこと

（下落）米国との関係悪化などを背景としてトルコの通貨危機深刻化への懸念が高まったこと

（上昇）米中の貿易摩擦の懸念がいったん後退したことや、円安ドル高が進行したこと

○投資環境

期首から2017年10月末にかけては、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、国内株式市場は上昇しました。11月に入り、高値警戒感から利益確定の動きが強まった局面もあったものの、米国の税制改革法案の進展などから米国株式市場が大きく上昇したことが好感され、国内株式市場は2018年1月下旬まで上昇しました。

2月に入ると、米雇用統計において、想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇しました。リスク回避の動きから国内株式市場は大きく下落しました。為替市場で円高ドル安が進んだことも上値を抑えました。3月には、トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったことが、国内株式市場の重石となりました。

4月下旬にかけては、日米首脳会談において米国が貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだことや、米国企業の堅調な決算が好感され米国株式市場が上昇したことなどをを受けて、国内株式市場においても2018年3月期通期決算が好調だった銘柄を中心に幅広い銘柄が買われました。5月上旬には、4月の米雇用統計で失業率が18年ぶりの低水準になったことで米国株式市場が上昇したことも、国内株式市場を押し上げました。

5月下旬にはトランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再燃したことなどから、国内株式市場は下落に転じました。月末にかけてはイタリアにおける政局不安からユーロが大幅下落したことなどをを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。6月に入ると米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだことなどをを受けて、国内株式市場は一時反発する場面もありましたが、中旬以降はトランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し、中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、再び下落しました。

7月に入ると、米国の中国製品に対する関税発動が悪材料の出尽くしと受け取られたことや、米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道を受けて貿易摩擦への懸念が和らいだことなどから国内株式市場は上昇しました。その後も国内企業の2018年4-6月期の決算が好調だったことなどをを受けて堅調に推移しました。

8月上旬には、トランプ米大統領がトルコからの輸入関税を引き上げるとするなど攻撃的な姿勢を強め、トルコの通貨危機深刻化への懸念が高まったことなどを背景として、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場は下落しました。8月中旬から9月上旬にかけて国内株式市場は一時反発する場面もありましたが、トランプ米大統領の強硬姿勢報道を受けた日米貿易問題への警戒感の高まりや、国内で相次いで発生した災害の影響が懸念されたことなどから下落しました。

9月中旬から期末にかけては、米中の貿易協議再開への期待から貿易摩擦の懸念がいったん後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと、円安ドル高が進行したことなどをを受けて、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

①卸売業

三菱商事、住友商事を買い付け

②化学

日東電工、三井化学を買い付け

③その他製品

ピジョン、バンダイナムコホールディングスを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①機械

日本精工、三菱重工業を売却

②医薬品

武田薬品工業、協和発酵キリンを売却

③保険業

SOMPOホールディングス、T&Dホールディングスを売却

＜業種構成の特徴＞

①予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、輸送用機器、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'18年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

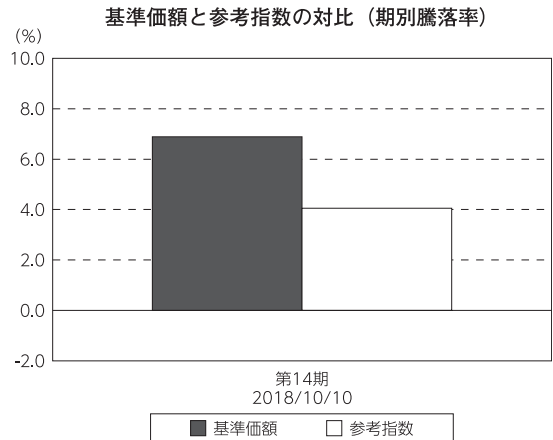
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+4.1%となったのに対して、基準価額は+6.9%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった
石油・石炭製品、卸売業への投資比率を高く
していたこと
- ②保有比率が高かった東京海上ホールディング
ス、NTTドコモなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、非鉄金属への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった日本たばこ産業、LIXILグループなどが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
米中貿易摩擦の激化をうけて、IMF（国際通貨基金）が2018年と2019年の世界経済の成長率見通しを引き下げるなど、経済状況の見通しは先行き不透明な状況が続いています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.062 (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.062	
期中の平均基準価額は、26,153円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,693 (△1,261)	千円 12,354,086 ()	千株 8,644	千円 16,634,174

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,988,261千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,992,862千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,354	2,639	21.4	16,634	2,718	16.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,546千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,880千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
大林組	101.6	126.7	136,709
大東建託	18.1	9.3	137,361
五洋建設	—	151.5	112,413
大和ハウス工業	179.4	141.8	475,880
ライト工業	65.4	107.8	166,551
積水ハウス	135.5	60.7	102,097
中電工	23.2	—	—
関電工	—	118.1	134,515
協和エクシオ	33.2	22.6	75,145
三機工業	—	110.3	130,043
新興ブランテック	—	118	127,676
食料品 (2.0%)			
日本たばこ産業	236	220.9	652,096
繊維製品 (0.6%)			
ワコールホールディングス	—	43.8	142,788
オンワードホールディングス	—	89.9	60,682
パルプ・紙 (0.2%)			
日本製紙	33.5	33.5	69,445
化学 (6.7%)			
旭化成	56	—	—
住友化学	137	137	85,625
デンカ	30	30	117,150
三井化学	—	71.6	196,040
J S R	76.6	142.6	282,348
東京応化工業	52.6	32	102,400
三菱ケミカルホールディングス	297.4	208.4	213,818
ダイセル	147.1	98.7	129,395
アイカ工業	22.3	—	—
日立化成	—	91.7	187,893
花王	10.8	—	—
太陽ホールディングス	36.5	36.5	163,155
D I C	60.5	54.7	202,116
サカタインクス	—	74.6	101,157
ポーラ・オルビスホールディングス	19.4	52	194,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東電工	—	24.7	208,171
医薬品 (5.2%)			
協和発酵キリン	74.1	—	—
武田薬品工業	125.7	85.4	387,630
アステラス製薬	216.7	208.9	404,430
中外製薬	32.6	35.6	246,708
科研製薬	20	—	—
沢井製薬	—	13.2	81,180
第一三共	100	29.8	141,460
キョーリン製薬ホールディングス	—	59.3	153,883
大塚ホールディングス	82	48.1	276,045
石油・石炭製品 (3.0%)			
昭和シェル石油	—	120	308,640
J X T Gホールディングス	1,428.1	798.1	684,689
ガラス・土石製品 (1.3%)			
A G C	4	54.8	248,518
日本碍子	146	109.2	191,864
日本特殊陶業	99.7	—	—
鉄鋼 (1.6%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	62.9	160,772
日立金属	229.8	273.9	369,491
非鉄金属 (2.1%)			
日本軽金属ホールディングス	274.1	530.8	127,922
三井金属鉱業	—	60.9	193,662
住友金属鉱山	53	53	204,580
古河機械金属	—	62.1	97,497
住友電気工業	118.5	39.1	66,176
アサヒホールディングス	83.3	—	—
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	87.7	87.7	114,623
L I X I Lグループ	123	123	260,637
機械 (4.9%)			
タクマ	—	74.8	115,042
アマダホールディングス	266.1	266.1	296,967
サトーホールディングス	63.4	37.3	135,585

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	159.1	166.6	563,441
椿本チエイン	187	37.4	182,138
理想科学工業	44	—	—
SANKYO	40	—	—
マックス	58	41.4	67,192
ツバキ・ナカシマ	62.3	—	—
日本精工	159.6	—	—
三菱重工業	70	34.3	151,400
スター精密	100	40.7	80,911
電気機器 (8.3%)			
コニカミノルタ	360	175.1	208,018
日立製作所	377	106.4	388,253
三菱電機	264.3	178	266,377
日本電気	50.4	—	—
富士通	—	31.1	236,888
セイコーエプソン	55.1	143.2	270,791
パナソニック	176.2	200.3	260,890
アズビル	52.1	82.8	192,178
カシオ計算機	85.3	—	—
ファナック	—	9.1	185,640
ローム	23.3	—	—
村田製作所	17.7	13.2	221,298
SCREENホールディングス	—	9.9	61,182
キヤノン	45	78.5	277,968
東京エレクトロン	14.6	10.4	152,776
輸送用機器 (11.8%)			
豊田自動織機	33.1	53.8	329,794
東海理化電機製作所	70.1	—	—
日産自動車	998.4	821.1	844,911
いすゞ自動車	244	218.2	366,903
トヨタ自動車	92.5	71.1	480,636
三菱自動車工業	266.1	424.4	316,178
日信工業	78.9	—	—
アイシン精機	36.7	49	244,265
本田技研工業	46.8	46.8	150,087
SUBARU	166.9	187.9	627,210
ヤマハ発動機	—	104	308,672
エクセディ	47.9	51.1	181,149
その他製品 (1.1%)			
バンダイナムコホールディングス	—	29.6	121,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大日本印刷	27.4	27.7	72,352
ビジョン	—	28.7	175,070
電気・ガス業 (1.7%)			
関西電力	103.1	—	—
中国電力	140	94.6	139,535
東北電力	241.6	92.9	142,415
四国電力	—	44.9	66,945
電源開発	12.7	69.2	220,402
大阪瓦斯	7	—	—
陸運業 (1.8%)			
西日本旅客鉄道	18.9	26.2	204,884
鴻池運輸	109	57.9	107,867
日本通運	—	28.1	200,353
センコーグループホールディングス	198.8	91	82,537
空運業 (0.4%)			
日本航空	64.3	34.1	131,114
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	99	—	—
情報・通信業 (7.4%)			
コーエーテクモホールディングス	31.3	69.24	133,840
トレンドマイクロ	25.6	21.4	147,232
伊藤忠テクノソリューションズ	19	28.3	66,222
大塚商会	11	50.4	198,072
日本ユニシス	40.8	40.8	115,912
テレビ朝日ホールディングス	65	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	212.7	92.8	49,276
日本電信電話	119.9	119.9	598,780
KDDI	24.3	80.5	240,735
光通信	11.1	9.9	209,187
NTTドコモ	338.4	217.2	649,319
カブコン	85.5	—	—
卸売業 (8.9%)			
双日	239.1	—	—
伊藤忠商事	303.1	303.1	681,217
三井物産	479.7	145.8	304,576
日立ハイテクノロジーズ	—	34.8	126,150
住友商事	97.4	185.4	353,928
三菱商事	112	224	808,192
阪和興業	20.6	35.4	131,334
稲畑産業	88.4	42.2	72,626

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠エネクス	114.3	114.3	131,559
日鉄住金物産	30	25.2	133,308
因幡電機産業	35	35	168,525
小売業 (2.8%)			
ローソン	9.5	—	—
エービーシー・マート	34	—	—
パルグループホールディングス	—	59.4	168,933
セブン&アイ・ホールディングス	15.5	43.6	221,444
青山商事	55	18	62,370
しまむら	—	6.9	66,240
丸井グループ	91	—	—
ケーズホールディングス	—	146.5	199,972
ヤマダ電機	820	360.3	201,407
銀行業 (10.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	343.1	135,867
コンコルディア・フィナンシャルグループ	269.5	—	—
あおぞら銀行	33.4	33.4	133,934
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,502.1	1,295.7	942,751
りそなホールディングス	441.5	307.9	199,703
三井住友トラスト・ホールディングス	40.7	52.4	248,061
三井住友フィナンシャルグループ	261.8	220.7	1,034,862
千葉銀行	371	371	291,235
ふくおかフィナンシャルグループ	566	113.2	359,410
セブン銀行	288.3	—	—
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	137.8	—	—
カブドットコム証券	214.1	214.1	84,141
保険業 (4.5%)			
かんぽ生命保険	31.7	69.8	190,903
SOMPOホールディングス	149	14.9	72,890

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MS&ADインシュアランスグループホール	5	18.9	71,423
ソニーフィナンシャルホールディングス	122.6	31.9	82,908
第一生命ホールディングス	—	154.4	375,964
東京海上ホールディングス	148.2	121.1	680,945
T&Dホールディングス	133.1	—	—
その他金融業 (2.2%)			
日立キャピタル	115.3	115.3	362,618
オリックス	119.8	186.6	348,195
不動産業 (1.8%)			
東急不動産ホールディングス	310	183.2	124,392
パーク24	25.1	25.1	88,101
大京	—	58.5	127,881
レオパレス21	351.4	—	—
スターツコーポレーション	34.1	34.1	82,044
エヌ・ティ・ティ都市開発	146.2	125.9	170,090
サービス業 (3.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	83.9	—	—
カカコム	104.9	—	—
電通	36.8	76.9	431,409
リゾートトラスト	76.9	54.7	97,913
りらいあコミュニケーションズ	159.9	57.1	80,511
ユー・エス・エス	33.3	62.9	131,461
テクノプロ・ホールディングス	29.2	10.2	68,034
ベルシステム24ホールディングス	—	33.6	60,211
メイテック	15	26.7	139,107
合 計	株 数 ・ 金 額	20,790	16,577
	銘柄数<比率>	144	144
			32,714,458
			<97.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 32,714,458	% 97.2
コール・ローン等、その他	927,652	2.8
投資信託財産総額	33,642,110	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,642,110,217
コール・ローン等	358,385,686
株式(評価額)	32,714,458,370
未収入金	180,168,551
未収配当金	389,097,610
(B) 負債	46,315,698
未払金	33,815,052
未払解約金	12,500,000
未払利息	646
(C) 純資産総額(A－B)	33,595,794,519
元本	12,619,046,989
次期繰越損益金	20,976,747,530
(D) 受益権総口数	12,619,046,989口
1万口当たり基準価額(C／D)	26.623円

(注) 期首元本額は14,672,706,677円、期中追加設定元本額は394,812,368円、期中一部解約元本額は2,448,472,056円、1口当たり純資産額は2.6623円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・日本好配当株投信 12,619,046,989円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	996,664,395
受取配当金	996,755,050
その他収益金	323,215
支払利息	△ 413,870
(B) 有価証券売買損益	1,391,369,291
売買益	3,797,912,165
売買損	△ 2,406,542,874
(C) 当期損益金(A＋B)	2,388,033,686
(D) 前期繰越損益金	21,875,954,156
(E) 追加信託差損益金	652,287,632
(F) 解約差損益金	△ 3,939,527,944
(G) 計(C＋D＋E＋F)	20,976,747,530
次期繰越損益金(G)	20,976,747,530

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年12月22日>